

最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付について

1 概要

平成25年生活扶助基準改定については、最高裁判決において、「デフレ調整に係る厚生労働大臣の判断の過程及び手続には過誤、欠落があった」などとして、原告に対する当時の保護変更決定処分が取り消されたことを受けて、最高裁判決を踏まえた対応の在り方について、令和7年8月に設置した社会保障審議会生活保護基準部会の「最高裁判決への対応に関する専門委員会」にて検討を進め、同年11月18日に報告書がとりまとめられたところである。

平成25年当時の生活扶助基準改定のデフレ調整▲4.78%を、専門委員会の議論を踏まえた消費実態に基づく新たな水準として▲2.49%に設定することで、その差額分を給付する。

また、中国残留邦人生活支援給付についても、生活保護制度と同様の給付を行っている制度なので、追加給付の対象とすることが国より示されている。

2 給付済保護費等の対象期間

平成25年8月～令和8年3月の間に保護費等を受給していた世帯

※死亡世帯は対象外

3 対象世帯

1,900 世帯を想定

(1)継続中の保護世帯 1,200 世帯

(2)保護廃止世帯 700 世帯

4 給付方法

(1)現在の保護費等受給世帯は、手続き不要の通常保護費等として振込か窓口支給

(2)保護廃止世帯は、申請書による振込(令和9年3月31日まで)

5 給付開始予定

令和8年10月初旬を予定

6 予算

【歳出】事務費 45,736 千円

保護費等 144,686 千円(うち 286 千円は、中国残留邦人生活支援給付世帯分)

【歳入】事務費 (国庫補助 10/10)

保護費等 (国庫補助 3/4)

7 広報

コールセンター設置、市報、市ホームページ、SNS(X、国分寺市 LINE 公式アカウント)、被保護者向け「ふくしだより」、ケースワーカーによる訪問、面談、電話等